

アベノミクスの影響および 雇用従業員数・賃金の見通しについて

(今回のアンケート調査の目的、狙い)

アベノミクス政策により、株高と円高修正が進み、企業の業況は改善傾向がみられる。2020年東京オリンピックの開催決定が追い風となって個人や企業のマインドにも持ち直しの動きがみられる。今後、企業における賃上げ・雇用拡大の動きが広がり、個人消費や設備投資の拡大、企業業績のさらなる改善といった好循環が生まれることが期待される。これらを踏まえ、アベノミクスの影響および県内企業の雇用・賃金の見通しについて調査するため、以下の要領でアンケート調査を実施した。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

(単位：社)

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	274	231	43	109	165
製造業	141	114	27	40	101
食料品	27	20	7	10	17
石油化学	18	13	5	8	10
プラスチック	5	3	2	1	4
窯業土石	10	9	1	2	8
鉄鋼非鉄	10	10	0	1	9
金属製品	24	17	7	6	18
一般精密	14	12	2	5	9
電気機械	6	4	2	3	3
輸送用機械	13	13	0	2	11
その他製造	14	13	1	2	12
非製造業	133	117	16	69	64
建設業	24	22	2	6	18
運輸倉庫	9	8	1	2	7
卸売業	24	21	3	7	17
小売業	28	24	4	21	7
ホテル・旅館	9	7	2	6	3
サービス業	39	35	4	27	12

調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施時点… 配布：2013年 9月 6日
回収：2013年10月 9日
4. 回答状況… 調査対象企業 663社
 内有効回答数 274社
 有効回答率 41.3%

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

1. アベノミクスの影響について

現時点において、アベノミクスは貴社の経営方針や業績にどのような影響を与えていますか。

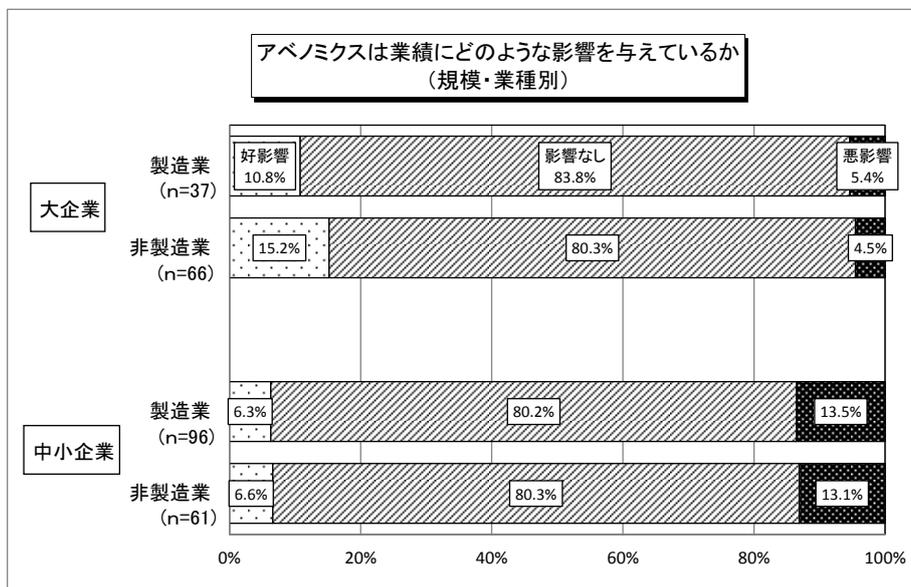
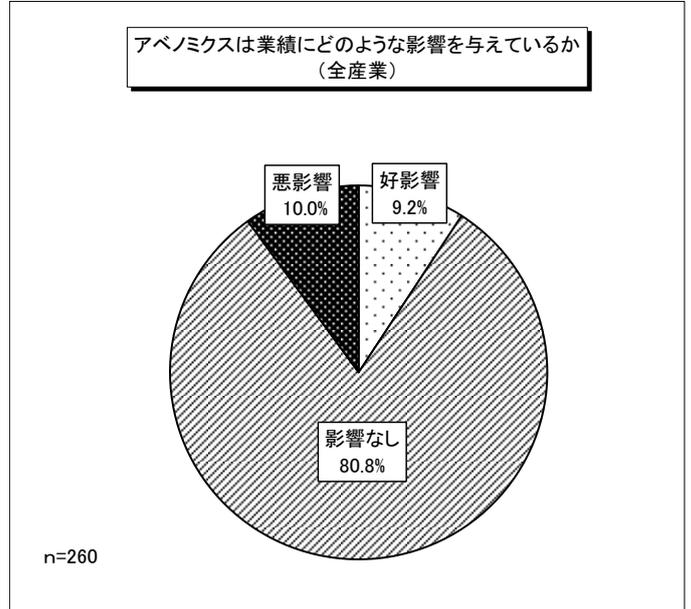
- ①好影響 ②影響なし ③悪影響

全産業集計では、アベノミクスの業績への影響について、「好影響」と回答した企業が9.2%、「影響なし」と回答した企業が80.8%、「悪影響」と回答した企業が10.0%で、「好影響」と「悪影響」がほぼ拮抗する形となった。

①昨年末から本年4月頃まで急激に進んだ株高や円高修正の動きが緩やかになっていること、②業況の変化は自社製品の魅力向上や個別企業特有の要因によるものであり、「アベノミクス効果が要因ではない」と評価する先がみられたこと、などから、7-9月期だけをみて「影響は少ない」とする回答が多かったとみられる。

なお、前回調査時（13年7月調査、有効回答数264社）の結果は、「好影響」が13.6%、「影響なし」が72.3%、「悪影響」が14.0%だった。

内訳をみると、全体では「影響なし」が80%を超える水準となっているが、大企業では製造業、非製造業ともに「好影響」が「悪影響」を上回った。一方、中小企業では製造業、非製造業ともに「好影響」と回答した企業の割合が大企業に比べて少なく、「悪影響」が「好影響」を上回った。現時点では、中小企業よりも大企業の方がアベノミクス効果の波及度が大きくなっている。

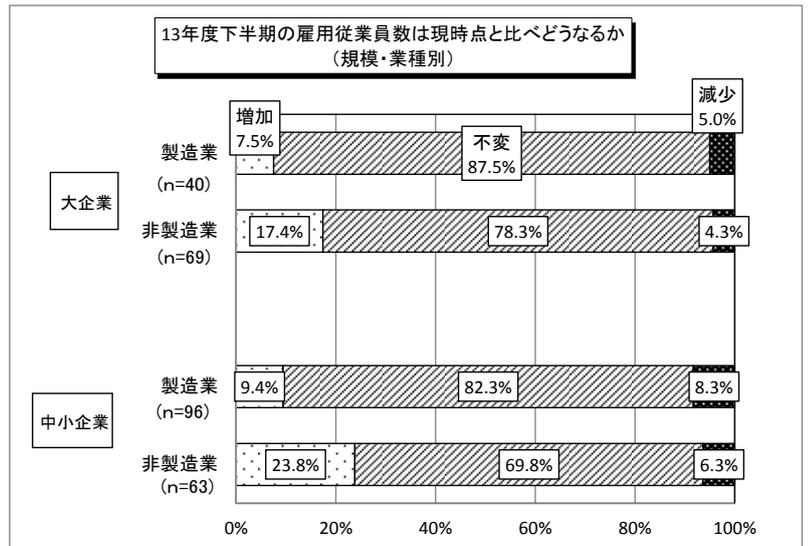
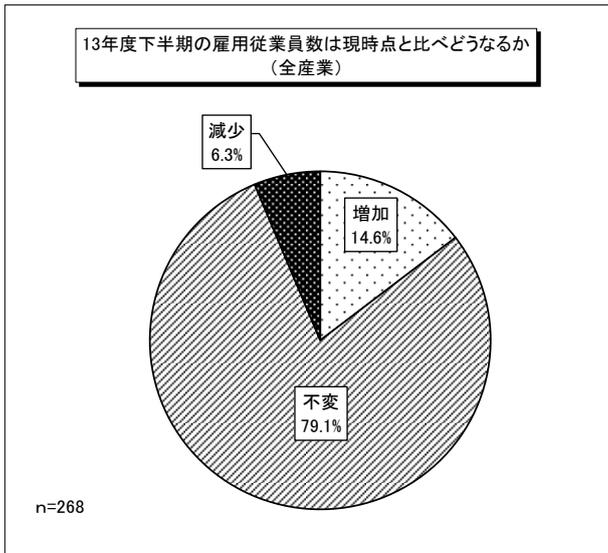


2. 雇用従業員数・賃金の見通しについて

(1) 2013年度下半期の雇用従業員数(見通し)は、現時点と比べてどうなりますか。

①増加する ②不変 ③減少する

全産業集計では、雇用従業員数の見通しについて、「増加する」と回答した企業が14.6%、「不変」と回答した企業が79.1%、「減少する」と回答した企業が6.3%となった。



内訳をみると、「増加する」と回答した企業の割合は、大企業、中小企業ともに製造業に比べ非製造業で多かった。業種別では、建設業(29.2%)が最も多く、小売業(25.0%)、サービス業(20.5%)などが続いた。

13年度下半期の雇用従業員数は現時点と比べてどうなるか(業種別)

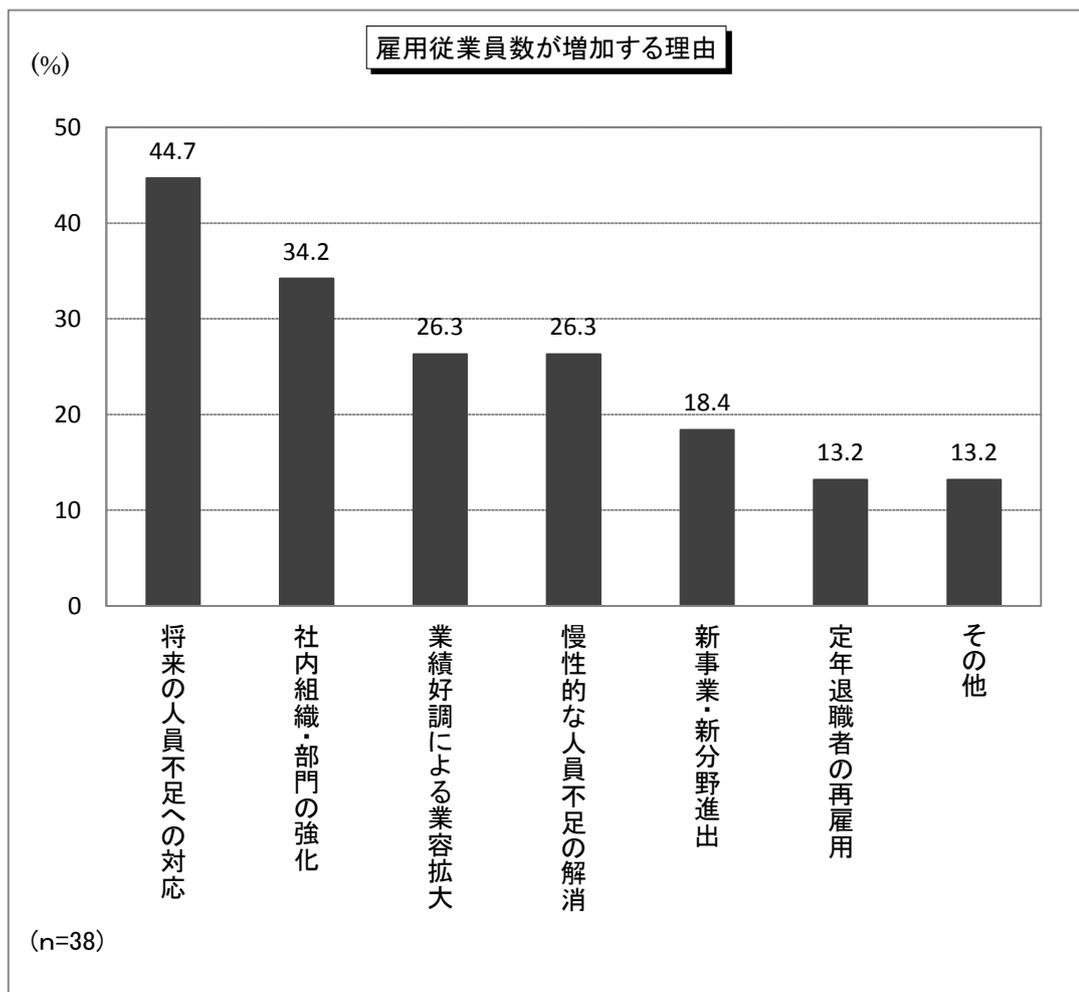
(単位: %)

	増加する	不変	減少する	合計
全産業 (n=268)	14.6	79.1	6.3	100
製造業 (n=136)	8.8	83.8	7.4	100
食料品 (n=27)	3.7	85.2	11.1	100
石油・化学 (n=18)	5.6	83.3	11.1	100
プラスチック (n=5)	0.0	100.0	0.0	100
窯業・土石 (n=10)	20.0	80.0	0.0	100
鉄鋼・非鉄金属 (n=9)	11.1	88.9	0.0	100
金属製品 (n=23)	13.0	78.3	8.7	100
一般・精密機械 (n=14)	14.3	78.6	7.1	100
電気機械 (n=6)	0.0	83.3	16.7	100
輸送用機械 (n=11)	9.1	81.8	9.1	100
その他製造 (n=13)	7.7	92.3	0.0	100
非製造業 (n=132)	20.5	74.2	5.3	100
建設業 (n=24)	29.2	70.8	0.0	100
運輸・倉庫 (n=8)	12.5	75.0	12.5	100
卸売業 (n=24)	12.5	83.3	4.2	100
小売業 (n=28)	25.0	60.7	14.3	100
ホテル・旅館 (n=9)	11.1	88.9	0.0	100
サービス業 (n=39)	20.5	76.9	2.6	100

(2) 上記1で「①増加する」とご回答された企業様にお伺いします。その理由はどのようなものですか。(複数回答)

- ①業績好調による業容拡大
- ②慢性的な人員不足の解消
- ③社内組織・部門の強化
- ④新事業・新分野進出
- ⑤将来の人員不足への対応
- ⑥定年退職者の再雇用
- ⑦その他

雇用従業員数の見通しについて「増加する」とした理由では、「将来の人員不足への対応」が最も多く(44.7%)、以下、「社内組織・部門の強化」(34.2%)、「業績好調による業容拡大」(26.3%)、「慢性的な人員不足」(26.3%)などが続いた。



(3) 上記1で「③減少する」とご回答された企業様にお伺いします。その理由はどのようなものですか。(複数回答)

- ①業績低迷による業容縮小
- ②慢性的な人員過剰の解消
- ③社内組織・部門の合理化・効率化
- ④既存事業からの撤退
- ⑤定年退職者の増加
- ⑥その他

雇用従業員数の見通しについて「減少する」とした理由では、「社内組織・部門の合理化・効率化」が最も多く(47.1%)、以下、「業績低迷による業容縮小」(41.2%)、「定年退職者の増加」(23.5%)などが続いた。

